

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名 大東港運株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9367

URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 曾根好貞

問合せ先責任者(役職名) 取締役(氏名) 中丸英実 TEL (03)5476-9701

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	15,705 (4.7)	812 (2.2)	760 (2.7)	447 (△45.6)
18年3月期	14,993 (8.5)	795 (12.5)	740 (23.6)	822 (27.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	47 65	—	17.2	8.6	5.2
18年3月期	86 79	—	41.1	8.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	9,249	2,802	30.1	296 93
18年3月期	8,478	2,416	28.5	256 64

(参考) 自己資本 19年3月期 2,787百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	818	11	△35	2,429
18年3月期	855	15	△698	1,633

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	5 00	5 00	46	10.5	1.8
18年3月期	—	3 00	3 00	28	3.4	1.4
20年3月期 (予想)	—	7 00	7 00		50.6	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	7,900 (2.4)	400 (8.1)	360 (6.1)	△90 (—)	△9 59
通期	15,800 (0.6)	810 (△0.3)	740 (△2.7)	130 (△70.9)	13 85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 除外 一社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期9,389,000株 18年3月期9,389,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,700株 18年3月期 1,100株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,941	(4.1)	724	(△1.5)	672	(0.2)	395	(△52.3)
18年3月期	14,351	(9.5)	734	(13.1)	671	(17.6)	830	(52.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	42	17	—	—
18年3月期	88	44	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,863	2,560	28.9	272.78
18年3月期	8,099	2,242	27.7	238.91

(参考) 自己資本 19年3月期 2,560百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	7,600 (3.4)	360 (10.6)	320 (5.6)	△100 (—)	△10 65
通期	15,100 (1.1)	710(△1.9)	650 (△3.3)	80 (△79.8)	8 52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経 営 成 績

(1)経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移いたしましたが、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢においては完全失業率が低下し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

物流業界におきましては、自動車・機械等の輸出入量は増加いたしましたが、原油価格の高騰により厳しい状況が続きました。また食品の輸入量につきましては、水産物・畜産物・野菜果実がいずれも減少したため、当企業集団を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当企業集団の主力貨物である食品の取扱量につきましては若干減少いたしましたが、営業活動を積極的に展開し、販路の拡張・新規取引先の獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は前連結会計年度に比較し 7 億 1 2 百万円増（4. 7 %増）の 1 5 7 億 5 百万円となりました。一方、営業体制強化のための増員等により販売管理費が増加したため、連結経常利益は前連結会計年度に比較し、2 0 百万円増（2. 7 %増）の 7 億 6 0 百万円に止まり、法人税等の負担額増加により連結当期純利益は前連結会計年度に比較し 3 億 7 4 百万円減（4 5. 6 %減）の 4 億 4 7 百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、売上高は 7 3 億 7 0 百万円となり、前連結会計年度に比較し 2. 7 %の増収となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、売上高は 2 7 億 7 6 百万円となり、前連結会計年度に比較し 9. 7 %の増収となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は 3 1 億 3 9 百万円となり、前連結会計年度に比較し 3. 0 %の増収となりました。

通関業は、自主検査料収入が増加したため、売上高は 1 8 億 8 3 百万円となり、前連結会計年度に比較し 7. 4 %の増収となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は 1 5 1 億 7 0 百万円と前連結会計年度に比較し 4. 5 %の増収となり、営業利益は 1 3 億 6 2 百万円と前連結会計年度に比較し 3. 3 %の増益となりました。

[その他事業]

その他事業は、機材設置作業等が増加したため、売上高は 5 億 3 5 百万円と前連結会計年度に比較し 1 1. 0 % の増収となり、営業利益は 7 8 百万円と前連結会計年度に比較し 1 5. 3 % の増益となりました。

事業セグメント別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)		当連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)		増減比 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
港 湾 運 送 事 業	7,176,046	47.9	7,370,750	46.9	2.7
陸 上 運 送 事 業	2,531,319	16.9	2,776,235	17.7	9.7
倉 庫 業	3,049,621	20.3	3,139,768	20.0	3.0
通 関 業	1,754,771	11.7	1,883,913	12.0	7.4
港湾運送事業および港湾付帯事業	14,511,759	96.8	15,170,668	96.6	4.5
そ の 他 事 業	481,883	3.2	535,097	3.4	11.0
合 計	14,993,642	100.0	15,705,765	100.0	4.7

2. 次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

来期の景気見通しにつきましては、企業収益の好調さが個人消費に影響し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

食品の輸入環境におきましては、安全性の確保や水産物の世界的な需要の増加等からわが国への輸入が鈍化する動きがあり、厳しく推移していくものと思われます。

当企業集団におきましては、積極的な営業努力の結果、平成 17 年 9 月公表の新中期経営計画の収益目標を大幅に上回る水準で推移し、営業戦力の強化・財務体質の改善は着実に進んでおります。今後も、積極的に営業活動を展開し、さらに経営基盤の拡充に努める所存であります。

来期の連結売上高は 1 5 8 億円、連結経常利益は 7 億 4 0 百万円、連結当期純利益につきましては本日付開示「役員退職慰労引当金等の計上に伴う特別損失の発生に関するお知らせ」の通り、役員退職慰労金の支払いおよび引当金の計上が減益要因となり 1 億 3 0 百万円を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 8 億 18 百万円、投資活動により 11 百万円とそれぞれ増加したことから、財務活動により 35 百万円減少したものの、前連結会計年度に比較し 7 億 95 百万円(48.7%)の増加となり、当連結会計年度末には 24 億 29 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 8 億 18 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益金額が 7 億 63 百万円となり、非資金項目である減価償却費が 64 百万円及び退職給付引当金の増加額が 47 百万円、また仕入債務の増加額が 72 百万円と資金が増加した一方で、法人税等の支払額が 99 百万円、利息の支払額が 67 百万円であったことから、前連結会計年度に比較し 37 百万円（△4.4%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は 11 百万円となりました。これは定期預金の払戻による収入が 23 百万円及び有形固定資産の売却による収入が 10 百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が 8 百万円及び投資有価証券の取得による支出が 14 百万円であったことから、前連結会計年度に比較し 4 百万円（△27.3%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は 35 百万円となりました。これは長期借入金の借り換えにより 53 百万円増加した一方で、社債の償還が 60 百万円及び配当金の支払額が 27 百万円あったことであります。なお、前連結会計年度における有利子負債の圧縮額が 6 億 97 百万円あったことから前連結会計年度に比較し 6 億 62 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期末	平成 16 年 3 月期末	平成 17 年 3 月期末	平成 18 年 3 月期末	平成 19 年 3 月期末
自己資本比率	8.4%	11.4%	19.4%	28.5%	30.1%
時価ベースの 自己資本比率	9.6%	14.7%	28.5%	43.3%	33.2%
債務償還年数	12.4 年	4.4 年	4.4 年	2.1 年	2.5 年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	2.5 倍	6.9 倍	6.4 倍	12.7 倍	14.7 倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

当社は平成 18 年 3 月期に 1 株当たり 3 円の復配を行いました。当期においては財務体質の改善に伴い、株主の皆様へなお一層の利益還元を図るため、1 株につき 2 円増配し、5 円の配当を行うことを提案する予定であります。

来期については、平成 19 年 12 月に創立 50 周年を迎えることから、株主各位の日頃のご支援・ご指導にお応えするため、1 株当たり普通配当金 5 円に記念配当金 2 円を加え、計 7 円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業上のリスクと考えられる主な事項を以下において記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。ただし、当企業集団の事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

1. 輸入停止措置によるリスク

当企業集団が主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金についてのリスク

当企業集団は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不十分となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

3. 訴訟について

平成 11 年 5 月 25 日、エンゲルハート・メタルズ・ジャパン株式会社は、当社を被告として、東京地方裁判所にニッケル地金の保管について寄託契約の債務不履行に基づく損害賠償請求を提訴しました。平成 18 年 4 月 20 日、東京高等裁判所において、原告の請求は棄却されましたが、同年 5 月 8 日、原告は最高裁判所に控訴審判決を不服として上告の提起および上告受理の申立てを行いました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(2) 目標とする経営指標

当社は平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月の新中期経営計画において、平成 19 年 3 月期に繰越損失を解消することを目標とする経営指標といたしましたが、経営努力の結果、平成 18 年 3 月期に目標を達成することができました。現在は、平成 20 年 4 月からの中期経営計画に向けて経営の基本方針及び目標とする経営指標を検討中であります。

(1) 会社の経営の基本方針・(3) 中長期的な会社の経営戦略・(4) 会社の対処すべき課題については「平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 29 日開示）」により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daito-koun.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部管理体制の整備の状況

- ①管理部門の配置状況につきましては、経営企画部において予算統制・内部監査等を行い、管理部において事務統制・適時開示等を行っております。
- ②社内規定につきましては、すでに必要規定を整備しておりますが、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規定の整備を実施しております。
- ③その他内部管理体制の整備の状況につきましては、ジャスダックホームページに掲載しておりますコーポレートガバナンス報告書に記載の通りであります。

2. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- ①平成 18 年 5 月に取締役会で決議した「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの構築に向けて順次整備を行っております。
- ②内部監査を適宜実施し、諸業務の改善を要する事項を整理し、改善に取り組み、内部統制の強化を図っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,429,278		1,656,651		772,627
2. 受取手形及び営業未収入金	2,667,443		2,639,703		27,740
3. た な 卸 資 産	49,613		48,974		638
4. 前 払 費 用	77,771		77,584		187
5. 未 収 入 金	6,131		7,058		△ 926
6. 繰 延 税 金 資 産	136,028		115,734		20,294
7. 供 託 金	210,000		210,000		—
8. そ の 他	204,555		200,606		3,949
9. 貸 倒 引 当 金	△ 16,674		△ 16,372		△ 301
流動資産合計	5,764,150	62.3	4,939,939	58.3	824,210
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	597,363		637,435		△ 40,072
(2) 機械装置及び運搬具	27,531		39,012		△ 11,480
(3) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
(4) そ の 他	15,669		17,627		△ 1,957
有形固定資産計	2,053,202	22.2	2,106,712	24.8	△ 53,510
2. 無 形 固 定 資 産	252,141	2.7	261,163	3.1	△ 9,021
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	402,559		433,868		△ 31,308
(2) 長期貸付金	61,376		61,101		275
(3) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	82,294		83,940		△ 1,646
(4) 長期前払費用	393		290		103
(5) 繰延税金資産	208,188		157,589		50,598
(6) そ の 他	505,709		515,330		△ 9,620
(7) 貸倒引当金	△ 80,529		△ 81,789		1,259
投資その他の資産合計	1,179,992	12.8	1,170,330	13.8	9,661
固定資産合計	3,485,336	37.7	3,538,206	41.7	△ 52,870
資 産 合 計	9,249,486	100.0	8,478,145	100.0	771,340

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び営業未払金	2,227,243		2,153,870		73,373
2. 短期借入金	1,257,043		1,183,769		73,274
3. 一年以内償還社債	30,000		60,000		△ 30,000
4. 未払法人税等	326,593		72,045		254,547
5. 未払消費税等	25,473		13,839		11,633
6. 未払費用	194,201		157,104		37,097
7. 賞与引当金	223,597		194,020		29,577
8. その他	114,426		152,105		△ 37,679
流動負債合計	4,398,579	47.6	3,986,754	47.0	411,824
II 固 定 負 債					
1. 社 債	—		30,000		△ 30,000
2. 長期借入金	1,132,823		1,153,066		△ 20,243
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		—
4. 退職給付引当金	649,831		602,226		47,604
5. 連結調整勘定	—		18,604		△ 18,604
6. 負債のれん	14,883		—		14,883
7. その他	37,187		43,171		△ 5,983
固定負債合計	2,048,391	22.1	2,060,734	24.3	△ 12,342
負債合計	6,446,970	69.7	6,047,488	71.3	399,482
(少数株主持分)	—	—	13,824	0.2	△ 13,824
資 本 の 部					
I 資 本 金	—	—	856,050	10.1	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	625,295	7.4	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	746,314	8.8	—
IV 土地再評価差額金	—	—	3,885	0.0	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	175,132	2.1	—
VI 為替換算調整勘定	—	—	10,699	0.1	—
	—	—	2,417,376	28.5	—
VII 自 己 株 式	—	—	△ 544	△ 0.0	—
資 本 合 計	—	—	2,416,832	28.5	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	8,478,145	100.0	—

大東港運(株)(9367)平成19年3月期決算短信

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
純 資 産 の 部		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	856,050		—		—
2. 資 本 剰 余 金	625,295		—		—
3. 利 益 剰 余 金	1,161,977		—		—
4. 自 己 株 式	△ 750		—		—
株 主 資 本 合 計	2,642,572	28.6	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	125,502		—		—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885		—		—
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	15,428		—		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	144,816	1.5	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	15,126	0.2	—	—	—
純 資 産 合 計	2,802,515	30.3	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	9,249,486	100.0	—	—	—

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
I 営 業 収 益	15,705,765	100.0	14,993,642	100.0	712,123
II 営 業 原 価	11,893,699	75.7	11,382,230	75.9	511,468
営 業 総 利 益	3,812,066	24.3	3,611,412	24.1	200,654
III 販売費及び一般管理費	2,999,249	19.1	2,816,180	18.8	183,068
営 業 利 益	812,817	5.2	795,231	5.3	17,585
IV 営 業 外 収 益	34,953	0.2	50,068	0.3	△ 15,114
1. 受 取 利 息	3,417		2,289		1,128
2. 受 取 配 当 金	4,347		2,820		1,527
3. 受 取 保 険 金	3,285		10,645		△ 7,360
4. 受 取 地 代 家 賃	4,729		8,015		△ 3,285
5. 負ののれん償却額	3,720		—		3,720
6. そ の 他	15,452		26,298		△ 10,845
V 営 業 外 費 用	86,932	0.6	104,779	0.7	△ 17,846
1. 支 払 利 息	69,053		89,387		△ 20,334
2. 持分法による投資損失	—		1,853		△ 1,853
3. そ の 他	17,879		13,537		4,341
経 常 利 益	760,838	4.8	740,520	4.9	20,317
VI 特 別 利 益	7,521	0.0	22,525	0.1	△ 15,003
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,979		1,069		4,910
2. 退職給付引当金戻入益	280		2,818		△ 2,538
3. 貸倒引当金戻入益	1,261		12,400		△ 11,138
4. 投資事業組合分配金	—		6,237		△ 6,237
VII 特 別 損 失	4,517	0.0	51,788	0.3	△ 47,270
1. 固 定 資 産 除 却 損	2,451		2,968		△ 517
2. 減 損 損 失	—		16,119		△ 16,119
3. 訴 訟 費 用	—		30,000		△ 30,000
4. 投資有価証券売却損	14		—		14
5. 投資有価証券評価損	1,364		—		1,364
6. 入 会 金 評 価 損	—		2,700		△ 2,700
7. そ の 他	687		—		687
税金等調整前当期純利益	763,842	4.8	711,258	4.7	52,584
法人税、住民税及び事業税	353,883	2.2	80,905	0.5	272,977
法 人 税 等 調 整 額	△ 38,670	△0.2	△ 189,940	△1.3	151,269
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)	1,301	0.0	△ 1,988	△0.0	3,290
当 期 純 利 益	447,326	2.8	822,280	5.5	△ 374,953

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	625,295
II 資本剰余金期末残高	625,295
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	
欠損金期首残高	△ 68,466
II 利益剰余金増加高	
1. 当期純利益	822,280
計	822,280
III 利益剰余金減少高	
1. 取締役賞与金	7,500
計	7,500
IV 利益剰余金期末残高	746,314

(4)連結資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	856,050	625,295	746,314	△ 544	2,227,115
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 28,163		△ 28,163
役 員 賞 与			△ 3,500		△ 3,500
当 期 純 利 益			447,326		447,326
自 己 株 式 の 取 得				△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合 計	—	—	415,663	△ 206	415,457
平成19年3月31日 残高	856,050	625,295	1,161,977	△ 750	2,642,572

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	175,132	3,885	10,699	189,717	13,824	2,430,657
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△ 28,163
役 員 賞 与						△ 3,500
当 期 純 利 益						447,326
自 己 株 式 の 取 得						△ 206
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 49,630		4,729	△ 44,900	1,301	△ 43,598
連結会計年度中の変動額 合 計	△ 49,630	—	4,729	△ 44,900	1,301	371,858
平成19年3月31日 残高	125,502	3,885	15,428	144,816	15,126	2,802,515

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	763,842	711,258	52,584
2. 減価償却費	64,560	66,674	△ 2,114
3. 減損損失	—	16,119	△ 16,119
4. 負ののれん償却額	△ 3,720	—	△ 3,720
5. 訴訟費用	—	30,000	△ 30,000
6. 入会金評価損	—	2,700	△ 2,700
7. 貸倒引当金の増減額	1,754	△ 12,400	14,154
8. 退職給付引当金の増加額	47,604	46,829	775
9. 投資事業組合分配金	—	△ 6,237	6,237
10. 受取利息及び受取配当金	△ 7,764	△ 5,109	△ 2,655
11. 支払利息	69,053	89,387	△ 20,334
12. 投資有価証券売却損	14	—	14
13. 投資有価証券評価損	1,364	—	1,364
14. 固定資産売却益	△ 5,979	△ 1,069	△ 4,910
15. 固定資産除売却損	2,451	2,968	△ 517
16. 売上債権の増減額	△ 27,663	21,538	△ 49,202
17. たな卸資産の増加額	△ 638	△ 20,676	20,037
18. 仕入債務の増加額	72,197	205,186	△ 132,989
19. 未払消費税等の増減額	11,633	△ 18,742	30,375
20. 役員賞与の支払額	△ 3,500	△ 7,500	4,000
21. 持分法による投資損失	—	1,853	△ 1,853
22. その他の資産・負債の増減額	△ 8,343	2,906	△ 11,250
小計	976,864	1,125,689	△ 148,825
23. 利息及び配当金の受取額	7,764	5,110	2,654
24. 利息の支払額	△ 67,071	△ 89,235	22,164
25. 法人税等の支払額	△ 99,401	△ 185,867	86,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,156	855,697	△ 37,540
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	23,000	—	23,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 8,330	△ 11,953	3,622
3. 有形固定資産の売却による収入	10,321	3,440	6,880
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 14,185	△ 8,377	△ 5,808
5. 投資有価証券の売却による収入	675	16,211	△ 15,535
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,549	△ 6,549
7. 貸付による支出	△ 26,500	△ 14,100	△ 12,400
8. 貸付金の回収による収入	26,224	23,647	2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,205	15,417	△ 4,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	446,800	401,800	45,000
2. 短期借入金の返済による支出	△ 446,800	△ 675,880	229,080
3. 長期借入れによる収入	800,000	600,000	200,000
4. 長期借入金の返済による支出	△ 746,969	△ 963,677	216,708
5. 社債の償還による支出	△ 60,000	△ 60,000	—
6. 自己株式の取得による支出	△ 206	△ 266	60
7. 配当金の支払額	△ 27,905	—	△ 27,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,080	△ 698,023	662,942
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,346	12,370	△ 11,024
V 現金及び現金同等物の増加額	795,627	185,462	610,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,633,651	1,448,189	185,462
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,429,278	1,633,651	795,627

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,787,388千円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております

前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

（企業結合に係る会計基準等）

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）」を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表に表示に関する変更は以下のとおりであります。

（連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）」を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	809,143 千円	855,011 千円
自 己 株 式 数	1,700株	1,100株
担 保 資 産		
担保に供している資産		
建物及び構築物	410,373 千円	429,053 千円
土地	1,412,512 千円	1,412,512 千円
投資有価証券	91,346 千円	25,876 千円
投資その他の資産		
その他（差入保証金）	－ 千円	85,100 千円
計	1,914,232 千円	1,952,542 千円

（上記に対応する債務）

長期借入金	950,403 千円	855,966 千円
短期借入金	919,863 千円	920,809 千円
計	1,870,266 千円	1,776,775 千円

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 料 賞 与	1,500,784 千円	1,435,305 千円
賞与引当金繰入額	203,575 千円	175,533 千円
退職給付費用	215,084 千円	215,794 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度

1. 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	—	9,389,000

2. 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	前連結会計年度末	増	加減	少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,100	600	—	—	1,700

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳

単位未満株式の買取りによる増加 600 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,163	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,936	5.00	平成19年3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

現金及び預金勘定	2,429,278 千円	1,656,651 千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	— 千円	△ 23,000 千円
現金及び現金同等物	2,429,278 千円	1,633,651 千円

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,170,668	535,097	15,705,765	—	15,705,765
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	82,677	82,677	(82,677)	—
計	15,170,668	617,774	15,788,443	(82,677)	15,705,765
営業費用	13,807,689	538,868	14,346,558	546,390	14,892,948
営業利益	1,362,978	78,906	1,441,884	(629,067)	812,817
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,790,217	2,050,374	5,840,591	3,408,894	9,249,486
減 価 償 却 費	25,596	38,963	64,560	—	64,560
資 本 的 支 出	6,302	2,028	8,330	—	8,330

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,511,759	481,883	14,993,642	—	14,993,642
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	84,289	84,289	(84,289)	—
計	14,511,759	566,172	15,077,932	(84,289)	14,993,642
営業費用	13,192,969	497,780	13,690,750	507,660	14,198,411
営業利益	1,318,789	68,391	1,387,181	(591,949)	795,231
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,755,933	2,085,557	5,841,491	2,636,654	8,478,145
減 価 償 却 費	27,228	39,446	66,674	—	66,674
資 本 的 支 出	12,744	1,257	14,002	—	14,002

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

港湾運送事業及び港湾付帯事業 …… 一般港湾運送事業・港湾荷役事業・倉庫業・通関業

一般貨物自動車運送事業

そ の 他 事 業 …… 海運代理店業・構内作業・港湾関連作業・外航利用運送事業等

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海 外 営 業 収 益

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	当連結会計年度
繰越欠損金	19,168 千円
投資有価証券評価損否認額	39,268
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,165
賞与引当金損金算入限度超過額	90,673
退職給付引当金損金算入限度超過額	262,905
未払法定福利費	11,464
ゴルフ会員権評価損否認額	44,467
未払事業税	25,389
その他の	1,576
繰延税金資産小計	508,078
評価性引当額	△ 112,027
繰延税金資産合計	396,051
(繰延税金負債)	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金	△ 51,833 千円
繰延税金負債合計	△ 51,833
繰延税金資産の純額	344,217
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	136,028 千円
固定資産－繰延税金資産	208,188

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

有価証券関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	132,407	311,718	179,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	16,406	14,431	△ 1,974
合 計	148,813	326,149	177,335

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区 分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式 子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	73,410

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,364千円を計上しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取 得 原 価	連 結 決 算 日 に おける連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	99,213	358,403	259,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
合 計	99,213	358,403	259,190

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	75,464

退職給付関係 当連結会計年度

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社大東港運(株)については昭和43年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

① 退職給付債務	△ 1,743,611 千円
② 年金資産	282,605 千円
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 1,461,006 千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	551,021 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	262,554 千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額③+④+⑤	△ 647,430 千円
⑦ 前払年金費用	2,400 千円
⑧ 退職給付引当金⑥-⑦	△ 649,831 千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

① 勤務費用	97,391 千円
② 利息費用	31,857 千円
③ 期待運用収益	— 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	68,878 千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	34,382 千円
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤	232,509 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	— %
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
	〔発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の10年の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。〕
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

ストックオプション等、企業結合等は該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1 株当たり情報

項 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り の 純 資 産 額	296 円 93 銭	256 円 64 銭
1 株 当 た り の 当 期 純 利 益	47 円 65 銭	86 円 79 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

項 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	447,326	822,280
普通株式に係る当期純利益（千円）	447,326	814,780
普通株式に帰属しない金額の主な内訳 （千円） 利益処分による取締役賞与金	—	7,500
普通株式に帰属しない金額（千円）	—	7,500
普通株式の期中平均株式数（株）	9,387,450	9,388,425

重 要 な 後 発 事 象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,969,972		1,227,356		742,615
2. 受 取 手 形	70,515		88,550		△ 18,035
3. 営 業 未 収 入 金	2,383,451		2,322,081		61,370
4. 仕 掛 作 業 支 出 金	45,011		45,053		△ 42
5. 貯 蔵 品	3,577		2,864		712
6. 前 払 費 用	57,839		58,252		△ 412
7. 関 税 等 立 替 金	196,608		184,787		11,821
8. 未 収 入 金	5,609		6,034		△ 425
9. 供 託 金	210,000		210,000		—
10. 繰 延 税 金 資 産	129,428		111,706		17,721
11. そ の 他	14,557		22,611		△ 8,054
12. 貸 倒 引 当 金	△ 16,003		△ 15,717		△ 286
流動資産合計	5,070,567	57.2	4,263,583	52.6	806,984
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	527,845		562,801		△ 34,956
(2) 構 築 物	16,500		20,214		△ 3,713
(3) 機 械 及 び 装 置	13,161		15,481		△ 2,319
(4) 車 輦 運 搬 具	24		251		△ 226
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品	11,994		13,561		△ 1,566
(6) 土 地	1,412,637		1,412,637		—
有形固定資産合計	1,982,164	22.4	2,024,948	25.0	△ 42,783
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権	9,094		9,094		—
(2) 施 設 利 用 権	185,175		194,700		△ 9,524
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	—		458		△ 458
無形固定資産合計	194,270	2.2	204,253	2.5	△ 9,983
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	395,023		429,424		△ 34,400
(2) 関 係 会 社 株 式	394,795		391,795		3,000
(3) 出 資 金	5,090		5,090		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金	78,798		81,798		△ 3,000
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金	61,376		61,101		275
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	16,951		16,951		—
(7) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	72,690		72,980		△ 290
(8) 長 期 前 払 費 用	291		95		195
(9) 差 入 保 証 金	120,822		121,747		△ 925
(10) 会 員 権 等	33,796		34,084		△ 287
(11) 役 員 保 険 積 立 金	321,041		323,713		△ 2,671
(12) 繰 延 税 金 資 産	186,792		133,588		53,204
(13) そ の 他	—		5,866		△ 5,866
(14) 貸 倒 引 当 金	△ 71,027		△ 71,315		288
投資その他の資産合計	1,616,444	18.2	1,606,920	19.9	9,523
固 定 資 産 合 計	3,792,878	42.8	3,836,122	47.4	△ 43,243
資 産 合 計	8,863,446	100.0	8,099,706	100.0	763,740

大東港運(株)(9367)平成19年3月期決算短信

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	163,596		161,621		1,975
2. 営 業 未 払 金	2,123,181		1,990,937		132,244
3. 短 期 借 入 金	446,800		446,800		—
4. 一年以内返済長期借入金	810,243		736,969		73,274
5. 一 年 以 内 償 還 社 債	30,000		60,000		△ 30,000
6. 未 払 金	47,525		44,288		3,236
7. 未 払 法 人 税 等	293,641		57,565		236,075
8. 未 払 消 費 税 等	18,689		13,540		5,148
9. 未 払 費 用	166,934		132,399		34,535
10. 前 受 金	8,255		8,615		△ 360
11. 預 り 金	29,041		30,105		△ 1,063
12. 関 税 等 預 り 金	4,025		36,083		△ 32,057
13. 賞 与 引 当 金	211,866		182,820		29,046
流 動 負 債 合 計	4,353,802	49.1	3,901,745	48.2	452,056
II 固 定 負 債					
1. 社 債	—		30,000		△ 30,000
2. 長 期 借 入 金	1,132,823		1,153,066		△ 20,243
3. 再評価に係る繰延税金負債	213,666		213,666		—
4. 退 職 給 付 引 当 金	588,015		536,486		51,529
5. そ の 他	14,480		21,857		△ 7,377
固 定 負 債 合 計	1,948,985	22.0	1,955,076	24.1	△ 6,091
負 債 合 計	6,302,787	71.1	5,856,822	72.3	445,964
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	856,050	10.6	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	—		625,295		—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	625,295	7.7	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	—		140,000		—
2. 当 期 未 処 分 利 益 又は未処理損失(△)	—		443,715		—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	583,715	7.2	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	3,885	0.0	—
V その他有価証券評価差額金	—	—	174,482	2.2	—
	—		2,243,428		—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 544	△0.0	—
資 本 合 計	—	—	2,242,883	27.7	—
負 債 及 び 資 本 合 計	—	—	8,099,706	100.0	—

大東港運(株)(9367)平成19年3月期決算短信

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	856,050		—		—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	625,295		—		—
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	140,000		—		—
(2) その他利益剰余金					
別 途 積 立 金	300,000		—		—
繰越利益剰余金	511,382		—		—
利 益 剰 余 金 合 計	951,382		—		—
4. 自 己 株 式	△ 750		—		—
株 主 資 本 合 計	2,431,977	27.4	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	124,797		—		—
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,885		—		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	128,682	1.5	—	—	—
純 資 産 合 計	2,560,659	28.9	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	8,863,446	100.0	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)		前 期 (自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 営 業 収 益	14,941,169	100.0	14,351,574	100.0	589,595
II 営 業 原 価	11,422,600	76.5	10,979,078	76.5	443,522
営 業 総 利 益	3,518,569	23.5	3,372,496	23.5	146,072
III 販売費及び一般管理費	2,794,568	18.7	2,637,654	18.4	156,913
営 業 利 益	724,000	4.8	734,841	5.1	△ 10,841
IV 営 業 外 収 益	34,140	0.2	38,775	0.3	△ 4,634
1. 受 取 利 息	2,393		2,246		146
2. 受 取 配 当 金	17,072		15,559		1,513
3. そ の 他	14,674		20,969		△ 6,295
V 営 業 外 費 用	85,877	0.5	102,608	0.7	△ 16,731
1. 支 払 利 息	68,549		88,542		△ 19,992
2. 社 債 利 息	363		675		△ 311
4. そ の 他	16,964		13,390		3,573
経 常 利 益	672,263	4.5	671,008	4.7	1,255
VI 特 別 利 益	957	0.0	53,695	0.3	△ 52,738
1. 固 定 資 産 売 却 益	667		—		667
2. 貸倒引当金戻入益	290		7,458		△ 7,168
3. 関係会社受取配当金	—		40,000		△ 40,000
4. 投資事業組合分配金	—		6,237		△ 6,237
VII 特 別 損 失	2,554	0.0	34,523	0.2	△ 31,968
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	488		1,823		△ 1,334
2. 投資有価証券売却損	14		—		14
3. 投資有価証券評価損	1,364		—		1,364
4. ゴルフ会員権評価損	287		—		287
5. 訴 訟 費 用	—		30,000		△ 30,000
6. 入 会 金 評 価 損	—		2,700		△ 2,700
7. そ の 他	400		—		400
税引前当期純利益	670,665	4.5	690,180	4.8	△ 19,515
法人税、住民税及び事業税	313,500	2.1	63,458	0.4	250,041
法 人 税 等 調 整 額	△ 38,665	△0.2	△ 203,565	△1.4	164,900
当 期 純 利 益	395,830	2.6	830,288	5.8	△ 434,457
前 期 繰 越 損 失	—		386,572		—
当 期 未 処 分 利 益	—		443,715		—

(3) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	前 期 (平成18年6月29日)
	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	443,715
II 利 益 処 分 額	328,163
1. 配 当 金	28,163
2. 任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	300,000
III 次 期 繰 越 利 益	115,551

(4)株主資本等変動計算書

当 事 業 年 度 (自 平成18年4月1日～至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	856, 050	625, 295	625, 295	140, 000	—	443, 715	583, 715	△ 544	2, 064, 516
事業年度中の変動額									
別 途 積 立 金 の 積 立					300, 000	△ 300, 000			
剰 余 金 の 配 当						△ 28, 163	△ 28, 163		△ 28, 163
当 期 純 利 益						395, 830	395, 830		395, 830
自 己 株 式 の 取 得								△ 206	△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合 計	—	—	—	—	300, 000	67, 666	367, 666	△ 206	367, 460
平成19年3月31日 残高	856, 050	625, 295	625, 295	140, 000	300, 000	511, 382	951, 382	△ 750	2, 431, 977

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	174,482	3,885	178,367	2,242,883
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 積 立				
剰 余 金 の 配 当				△ 28,163
当 期 純 利 益				395,830
自 己 株 式 の 取 得				△ 206
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 49,684		△ 49,684	△ 49,684
事業年度中の変動額 合 計	△ 49,684	—	△ 49,684	317,775
平成19年3月31日 残高	124,797	3,885	128,682	2,560,659